

座談会

生協に関わる研究所のあり方を考える

協同組合には独自に研究所を備えている場合や、いくつかの協同組合が出資して研究所を設立している場合などが多く見られ、協同組合と研究所の関わりは深いものがある。協同組合は従来、教育を重視してきたことから、職員や組合員研修に蓄積された研究内容を題材に用いることも多いだろう。また、社会課題の発掘とその課題への協同組合としてのアプローチ法の模索、他の協同組合の取り組みとの比較、あるいは、協同組合以外の団体が取り組む活動との比較を研究することで、協同組合の価値や役割を見出してきたと考えられる。時代の流れが大きく変化する中で、今後、協同組合に関する研究所がどのような役割を担い、研究をどのように進めていくのか、あるいは研究と現場をどのようにつなげていくのかについて、これまであまり議論されてこなかったように思う。それぞれの研究所で目的や目指すものなどが少しずつ違

いはあると考えられるが、多方面から、協同組合の研究所に対する考え方を提示しつつ、研究所のあり方を考えていく機会にしたいと思い、今回は協同組合の研究所を取り上げることとした。

とりわけ今回は、協同組合のなかでも生活協同組合に着目して、生協が関係している研究所がめざす調査研究のあり方と、生協現場が期待する研究所について、これまで歩んできた歴史をふりかえりながら、現状の課題と今後の展望を描き出すことを目的とし、座談会を行った。座談会には、生協総合研究所（以下、生協総研）専務理事の小方様、元 J C 総研理事で現在は農林年金理事長の松岡様、そして、くらしと協同の研究所理事長の的場様にご参加いただき、研究者や実務家の研究所や研究に向かう姿勢を含め、研究所のあり方について議論していただいた。研究所に興味をもっていただくきっかけとなれば幸いである。

（本誌副編集長 青木美紗）